



議会だより

平成28年 2月 1日 発行
 発行 青森県上北郡横浜町議会
 〒039-4145
 青森県上北郡横浜町字寺下35
 電話 (0175) 78-2111
 F A X (0175) 78-2118
 編集 議会広報編集委員会

第28回新春郷土芸能発表会



平成28年 1月17日 (会場：横浜小学校)

● 第4回定例町議会	P 2
審議した主な内容	
● 一般質問	P 4
4人登壇 (秋田誠二・橋本円・野坂浩二・沖津正博)	
● 第3回臨時町議会	P 7
審議した主な内容	
● 知事を囲む懇談会	P 7

平成27年 第4回定例町議会

12月定例会は12月2日(水)から3日(木)までの2日間慎重審査いたしました。

初日に町長の提案理由の説明があり、平成27年度一般会計補正予算、横浜町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案など、条例改正7件、人事案件2件、補正予算5件、合計14案件を慎重審査し、原案のとおり可決しました。

一般質問には、秋田誠二議員、橋本円議員、野坂浩二議員、沖津正博議員の4人が登壇し、第一次産業の永続的な振興の取り組みについて、地域防災計画について、下北縦貫道における住民合意についてなど多方面にわたって論戦を展開しました。

審議した主な内容

(全議案原案可決)

◎横浜町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

青森県職員の給与に関する条例に準じ、本条例の一部改正を提案するものです。

◎横浜町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定に基づき、個人番号を利用する事務その他必要な事項を定める条

例の制定を提案するものです。

◎横浜町税条例の一部を改正する条例

地方税法施行規則等の一部を改正する省令(平成27年総務省令第85号)が平成27年9月30日に公布されました。これより、町税の課税・徴収事務に支障のないよう、改正するものです。

◎横浜町国民健康保険条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)

の施行及び地方税法施行令の一部を改正する政令(平成25年政令第173号)の公布に伴い、国民健康保険税の課税事務に支障をきたさないよう町における国民健康保険税条例の一部を改正するものです。

◎横浜町住民基本台帳カードの利用に関する条例を廃止する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)の施行に伴い、住民基本台帳カードの交付が終了し、個人番号カードに移行することになるため提案するものです。

◎横浜町介護保険条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法

律(平成25年法律第27号)の施行に伴い、横浜町介護保険条例の一部改正するものです。

◎横浜町保育所設置条例を廃止する条例

平成28年4月1日より横浜町立よこはま保育所が民営化されることに伴い、廃止するものです。

人事案件

◎横浜町固定資産評価審査委員会委員

任期

平成28年1月1日～

平成30年12月31日まで

委員

木村 勉 氏

飯田 敏夫 氏

森川 三善 氏

◎横浜町教育委員会委員

任期

平成27年12月20日～

平成31年12月19日まで

委員

沖津 勝夫 氏



《平成27年度 補正予算》

◎一般会計

歳入歳出それぞれ1,133万5千円を減額し、予算総額を51億8,503万7千円とする。

歳入 (主なもの)

- ・地方創生先行事業補助金 105万4千円 増額
- ・横浜中学校屋内運動場天井等落下防止対策事業(町債) 260万円 減額

歳出 (主なもの)

- ・財政調整基金積立金 6,839万5千円 減額
- ・スクールバス待合所設置工事費 765万円 計上
- ・横浜町小・中学校入学助成事業補助金 213万3千円 計上



◎国民健康保険特別会計

歳入歳出それぞれ613万2千円を減額し、予算総額を8億6,973万6千円とする。

◎介護保険特別会計

歳入歳出それぞれ予算総額を7億3,152万1千円とする。

介護サービス事業勘定歳入歳出それぞれ36万円を追加し、予算総額を384万1千円とする。

◎後期高齢者医療特別会計

歳入歳出それぞれ91万7千円を減額し、予算総額を4,300万3千円とする。

◎水道事業会計

支出は3条予算で30万8千円増額、4条予算で145万8千円増額

(3条予算:企業活動による収益とそれに対する費用)

(4条予算:施設設備への投資やその財源となる企業債等)

一般質問



秋田 誠二 議員

質問一 第一次産業の 永続的な振興の 取り組みについて

今、町では農業は個人経営から集団経営になりつつあります。一次産業である農業、漁業で若者が生計をたてていくには、やはりサラリーマンと同じくらいの収入がないと定住は難しいと思う。そうするためにも行政、農協が連携して支援していかねければならないと思うがどうか。

答弁(町長)

各種振興策を積極的に活用して町の第一次産業を支援していく

農業は、人の命の基本の安心・安全な食糧生産と地域の環境保全等の多面的多機能を有し、横浜町の基幹産業であることは不偏的であり、今後とも県農業普及所、JA、農地中間管理機構、農業組織体等と綿密な連携を重ねていきたい。

質問二

一般廃棄物
収集業者許可制と
収集回収について

町として、地元業者育成・継続のためにも、町外業者を排除することによって町の経済発展になると思うがどうか。

答弁(町長)

新しく参入を希望する
町外の業者は
許可しない方針

地元の雇用確保等のため横浜町内の許可された業者2社のみを指名し、入札を施行しております。町としては、現在の許可された町外の業者は、当町の事業所との間で長い処理実績もあり、すぐには排除できない状況にあります。また、許可している業者についても、町内事業者の意見を聞きながら検討していきたいと考えている。

質問三

一般入札の件について

私たちには、何社で入札があり、落札価格はいくらかで何パーセントで落札したか報告があつてしかるべきだと思うがどうか。また、町の工事は町の業者が行うことで町民の雇用、町の税

収になり町の業者の能力向上になると思うがどうか。

答弁(町長)

町のホームページによる
公表も併せて
検討していきたい

横浜町における公共工事等の施行につきましては、建設工事入札参加資格審査申請を提出している名簿登録業者のうち、施工実績等を十分勘案し、横浜町の業者へ積極的に受注機会を提供してきたところです。「公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律」において、契約後に予定価格が250万円以上の個別工事について指名業者、入札金額、落札業者名、落札金額、契約内容を公表することが義務付けられています。横浜町においては、この法律に基づき、掲示板への掲示により公表しておりますが、今後においては町のホームページによる公表を検討していきたい。

質問四

浜田地区の
国道276号線について

浜田町内に店が1軒あります。65歳以上の方が6割住んでおり、朝晩の買い物に行く際、道路を横断しなければなりません。横断歩道の白線が消えかかっています。信号機の取り付けと白線を直していただきたい。

答弁(町長)

町内会、交通安全母の
会等関係機関と連名で
要望していきたい

横断歩道の白線が消えかかっていることにつきましては早急に修繕していただくよう関係機関にお願いいたします。信号機の設置につきましては、現在、県内で年間数カ所しか設置されない厳しい状況であります。

一般質問



橋本 円 議員

質問一 小学校のこれからの活用について

横浜小学校、有畑小学校、大豆田小学校、南部小学校のこれからの活用について聞きたい。

答弁(町長)

施設の転用・廃止・取り壊し等について 年次計画を立て 計画的に進めていきたい

横浜小学校校舎につきましては、文部科学省の危険

改築の要件に該当され、今後取り壊しの予定で検討しております。また、グラウンドにつきましては、ドクターヘリ等の緊急時の発着場所として活用したいと思っております。大豆田小学校校舎及び体育館、有畑小学校校舎体育館につきましては、取り壊しの予定であり、グラウンドにつきましては

両校とも地区の運動広場としての機能を持った避難場所等として当面利用したいと思っております。南部小学校校舎・体育館・グラウンドにつきましては、社会教育施設への転用をと考えております。

質問二 地域防災計画について

①防災計画を見ますと、地震・津波災害対策編、風水害等災害対策編に共通する部分で災害があった場合に必要な食品、薬など協力してくれる業者また町内会、県、商店、会社、事業所、事務組合、消防団など

の団体には災害が起きた場合の協力のお願いはしているのか。

②東北電力東通村原子力発電所事故による避難場所は、弘前市武道館となっており、弘前市武道館となっているが、県の調査で武道館では町の人口は入りきれないと報道されました。このことについて町は県とどのような協議をしているのか。

答弁(町長)

自分の地域は自分で守る 防災意識の向上を図る

①現在、協定を締結している団体等は、県内40市町村で大規模災害応援協定、東日本電信電話株式会社、NTTドコモ、一般社団法人青森県エルピーガス協会、横浜町建設安全協会と協定を締結しております。町防災計画に掲載している調達先一覧表の各商店等とは個々にお願いはしていません。今後におきましては、医療機関、薬局、商工

会等と災害時の応援協定を締結できるよう検討してまいります。

②横浜町の避難場所はこれまで弘前市青森県武道館に全町約5,000人収容するとされてきましたが、県による延床面積からの試算結果により収容可能人数は約3,500人という結果が出され、1,500人が収容できないという事が判明し、この結果を踏まえ、県・市町村・関係者で組織する原子力災害避難対策検討会では、これらの住民について、同施設に隣接する弘前市運動公園内にある克雪トレーニングセンターに収容することとしています。



一般質問



野坂 浩二 議員

質問一 町の検診について

①町の検診対象者数と受診率はいくらか。前年度と比較して改善されているのか。また、県では脱短命県に取り組みしているが、町の取り組みを聞きたい。

②乳がん検診について、町は本年度から町検診において、受診対象者が2年に1回と聞いたが、そうだった経緯を聞きたい。また、来年度は見直しがあるのか、現状のままで行くのか、希望者全員の受診はできないのか。

答弁(町長)

禁煙治療への補助や 町実施の無料クーポン券の 対象年齢の拡大に取り組む

①全体として対象者は平成25年度と平成26年度と比較して159人の減となっておりますが、受診者は198人の増、受診率は3.0%の増となっております。前年度と比較して改善されており、脱短命に関する町の実施の取り組みといたしましては、検診料金の軽減の継続として、特定健診の無料化や国の補助事業による子宮・乳・大腸がん無料クーポン券の発行。平成26年度から実施したレディース検診や脳検診、健康ポイントラリーについて取り組んでおり、受診対象者の受診率向上を図りながら、脱短命に努めてまいります。今後の取り組みとして、禁煙治療への補助や町実施の無料クーポン券の対象年齢の拡大に取り組んでいきたい。

②現在行われている町の乳がん検診では、平成16年から国の指針に沿って2年に1回実施しており、その検査方法は40歳以上60歳未満の偶数年齢の方は視触診とマンモグラフィ併用の検診、60歳以上の偶数年齢の方はマンモグラフィの検診となっております。その他30歳から39歳までの視触診検診の実施は国の指針にはありませんが、町独自で行っているものであります。このことから、来年度の乳がん検診につきましては、国の指針に沿い40歳以上の女性については、これまで通り偶数年齢の2年に1回の実施と考えております。



一般質問



沖津 正博 議員

質問一 TPPのもたらす影響と 所得向上施策を求める

このままTPPが強行されるなら、稲作・畑作・畜産や漁業その他にどのような影響がおよぼされるのか、政府の対策でしっかり補完できるのか、改めて農業所得向上を図る施策を示して頂き、どのように町農業を構築していくのか。また、TPPの国会批准についての対応を求める。

答弁(町長)

横浜町の基幹産業である 農林水産業を守り育てる

農林水産省では11月18日青森市で「畜産」と「野菜・果樹」2分野についての合意内容について説明会を開催しました。説明内容は、畜産と野菜・果樹の関係品目の合意内容、現行施策影響についての説明で、ホタテ、漁業は言及されておりませんが、例えば「畜産」牛肉では合意内容、関税率38.5%、16年目最終税率9%とし、関税撤廃回避、影響分析として国内産牛肉は輸入牛肉との差別化がされておられる競争力は小さいが長期的には懸念されることかから規模拡大等による生産コスト削減や品質向上等の体質強化対策が必要との説明を受けております。11月25日には国のTPP総合対策本部決定の「総合的なTPP関連政策大綱」が出され生産者の競争力強化と米、麦、牛肉等の重要5項目の

経営安定が柱となっております。TPPの国会批准につきましては、国の動向を注視して県町村会、県町村議会等と連携して今後対応したいと考えております。

質問二

下北縦貫道 (横浜南バイパス)における 住民合意について

横浜南バイパス予定地の測量が終わり、今後買収作業に進む予定ですが、優良農地が犠牲となり「再度計画を見直してほしい」など農家の苦情が絶えません。また、計画は一部の町民しか説明会を受けておらず、迂回道路も含め道路全体がどのようなになるのか、地吹雪の吹きだまりや低地に雨だまりで藩種作業などの影響がないのかなど懸念されています。当初はもつと山の方を通る予定がなぜ現状計画となったのか、概略計画決定までに農地問題が課題とならなかったのか、地権者や隣接者だけの説明会

だけでなく広く住民も参加でき、地域ごとに説明や懇談の機会を増やすべきではないか。また、農家の営農に支障をきたさないようあらゆる方策と配慮に努め、あくまで合意のもとに進められていくことを求める。

答弁(町長)

産業の振興及び

地域経済の発展が

図られるよう

県と協働し

努力していきたい

県の説明会に参加した中には、予定ルート帯等について反対の意見がございましたが、青森県においては用地測量終了後地権者の方と協議を重ね、より良い方策を探っていきたいと聞いております。巡回道路などの計画、吹き溜まりや低地への雨水の滞水については町として住民の生活に支障をきたさないよう青森県に要望してまいります。概略計画決定までの農地問題に

ついては、地域懇談会やアンケート調査の結果等を参考にし、また東日本大震災における高規格道路等も踏まえ、全線バイパスとなるルート帯等が決定しております。町では今年度において青森県と協働により道の駅「よこはま」周辺エリアを地域資源として捉え、「産業振興」、「地域福祉」、「防災」の機能を有する地方創生拠点とするために、「道の駅よこはま地方創生拠点基本計画策定委員会」を設置しております。ご要望の広く住民を対象とした事業説明会開催について青森県に、地域ごとの説明会や懇談会を増やすよう提案していきたく思っております。



第3回臨時町議会

臨時町議会が10月30日に開催され2案件を審議し原案のとおり可決されました。

審議した主な内容

- ◎平成27年度一般会計補正予算
- ◎物品購入契約の締結について

平成27年10月19日入札の結果、落札者が決定したので平成27年10月21日付けで仮契約を締結した町単教第7号横浜小学校一般備品購入事業(パソコン購入設置)について、横浜町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により提案するものです。

工事名

横浜小学校備品購入事業(パソコン購入設置)

契約金額

1, 231万2千円

契約先の相手方

青森市古川2丁目20番3号株式会社内田洋行ITソリューションズ東北支店
青森営業所長 小林 義雄

《平成27年度 補正予算》

◎一般会計

歳入歳出それぞれ118万円を減額し、予算総額を51億9,637万2千円とする。

歳入 青森県西部海区漁業調整委員会委員補欠選挙委託金 118万円 減額

歳出 庁舎ピロティ解体工事 400万円 計上

知事を囲む懇談会

平成27年11月24日(火) ホテルクラウンパレス青森において県側から三村知事・関係部長等、県議会より全町村議会議長・郡町村議長会事務局長・各町村議会事務局長が出席しました。

懇談会では毎年持ち回りにより各郡より県への要望及び自由討議がございました。上北郡より発言された要望は、六戸町からの「地域医療構想の策定と地域医療の確保について」でありました。



三村知事あいさつ

陳情

・若い人も高齢者も安心できる年金を求める意見書採
択の陳情
(審議未了)

提出者・青森市中央2丁目6-6

全日本年金者組合青森県本部

執行委員長 千代谷邦弘

請願

・米価暴落対策の意見書を求める請願 (審議未了)

○提出者・青森市大野字若宮165-19

青森県農民運動連合会

代表者 森 淳一

○紹介議員 議員 沖津 正博

・TPP日米協議の合意内容を明らかにし、国会決議
に違反する合意の撤回を求める請願 (不採択)

○提出者・青森市大野字若宮165-19

青森県農民運動連合会

代表者 森 淳一

○紹介議員 議員 沖津 正博

・TPP交渉に関する請願 (審議未了)

○提出者 青森市大野字若宮165-19

青森県農民運動連合会

代表者 森 淳一

○紹介議員 議員 沖津 正博

《議員活動報告》

10月31日 (金)

* 統合横浜町小学校建設特別委員会

* 議会全員協議会

(1) 日本シエルテック(株)建築物
売買に伴う町有地使用について

(2) 「横浜町ソーラーパーク」
プロジェクトについて

11月26日 (木)

* 議会運営委員会

1月14日 (木)

* 総務教育常任委員会

1月20日 (水)

* 広報編集委員会

1月26日 (火)

* 統合横浜町小学校建設特別委員会

* 議会全員協議会

* 議会活性化特別委員会

議会を傍聴しませんか

町の動きを知るよい機会です。
多くの方が町政に関心を持ち、議会を傍聴する
ことが議会活性化の一つです。
12月定例会の傍聴者は15人でした。
次の定例会は3月(第1回定例議会)の予定です。
みなさんの傍聴をお待ちしております。
(詳しくは議会事務局まで)

みなさんの声をお聞かせください

町民の皆さんに親しまれる
紙面づくりを目指し、ご意見、ご要望
(傍聴された方のご意見も合わせて)
お待ちしております。

広報編集委員会
TEL78-2111 内線430・431